

■会社概要

会社名	メタウォーター株式会社
英文社名	METAWATER Co., Ltd.
本社所在地	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地 JR神田万世橋ビル
設立	2008年4月1日
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
業種別分類／コード	電気・ガス業／9551
主な事業内容	浄水場・下水処理場・ごみ処理施設向け設備等の設計・建設、各種機器類の設計・製造・販売・補修工事、運転管理等の各種サービスの提供
従業員数	3,082人 ※2020年3月31日現在、連結
主要グループ会社	メタウォーターサービス株式会社 METAWATER USA, INC. Aqua-Aerobic Systems, Inc. Wigen Companies, Inc. Mecana Umwelttechnik GmbH FUCHS Enprotec GmbH メタウォーターテック株式会社 株式会社エス・アイ・シー 鳥電商事株式会社 株式会社あけぼのエンジニアリング

■取締役・監査役(2020年6月23日現在) ■執行役員(2020年6月23日現在)

代表取締役社長	中村 靖	執行役員社長	中村 靖
取締役	加藤 明	執行役員副社長	加藤 明
取締役	奥田 昇	執行役員常務	奥田 昇
取締役	山口 賢二	執行役員常務	清水 誠
社外取締役	坂部 進	執行役員常務	酒井 雅史
社外取締役	松村 基史	執行役員	中村 英二
社外取締役	末 啓一郎	執行役員	山口 賢二
社外取締役	相澤 馨	執行役員	藤井 泉智夫
社外取締役	小棹 ふみ子	執行役員	高木 雅宏
常勤監査役	初又 繁	執行役員	中川 雅幸
社外監査役	植村 公彦	執行役員	江連 淑人
社外監査役	瀧本 和男	執行役員	草野 二男
		執行役員	門脇 進
		執行役員	山口 康一
		執行役員	秋川 健
		執行役員	加藤 達夫

メタウォーター株式会社

www.metawater.co.jp

■大株主(上位10名) (2020年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本碍子株式会社	5,500	25.32
富士電機株式会社	5,300	24.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,163	5.36
JP MORGAN CHASE BANK 385632	863	3.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	833	3.84
GOVERNMENT OF NORWAY	671	3.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	425	1.96
野村信託銀行株式会社(投信口)	346	1.59
CREDIT SUISSE AG, DUBLIN BRANCH PRIME CLIENT ASSET EQUITY ACCOUNT	216	1.00
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	212	0.98

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人兼特別口座管理機関 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- 公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載)
ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
<https://www.metawater.co.jp/ir/notice/>

配当金のお支払いについて

配当金は、支払開始日から満3年(除斥期間)を経過しますとお支払いできませんので、お早めにお受け取りください。



第47期 株主通信

METAWATER

メタウォーター株式会社

証券コード9551

新型コロナウイルス感染症拡大の終息には 公衆衛生の要である上下水道が不可欠です。 当社は、人々の生活に欠かせない 「水・環境インフラ」の持続に貢献していきます。



代表取締役社長
中村 靖

当社グループは2008年4月、日本で最初の水・環境分野における総合エンジニアリング企業として発足しました。以来、人々の生活や産業になくてはならない社会インフラに携わる企業グループとして、機械技術、電気技術、ICT、維持管理ノウハウの融合を進め、水道・下水道・資源環境の各事業を通じて社会に貢献するとともに、環境保全や地域貢献などのCSR活動にも取り組んできました。

日本の上下水道インフラの多くは高度経済成長期に整備されており、施設・設備の老朽化が深刻化しています。また、地震、豪雨、台風など近年多発する自然災害への対策も大きな課題です。ところが、上下水道事業を計画・運営する自治体は人口減少などによる収入減少や技術者不足といった問題を抱えているのが実情です。こうした課題を解決するため、公民連携(PPP)による事業運営の包括化や広域化が急務となっており、それらを促進するための法整備も進められています。当社グループは東日本大震災を経験した日本だからこそできるサステナブルな“水・環境インフラ”のカタチがあると信じ、時間をかけて模索してきました。そして、ようやく具体的な施策へと移行する準備が整いました。これからは安心して社会インフラを任せいただける企業グループとなれるよう、誠実に努力を続けていきます。

また2020年1月以降、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大しておりますが、この戦いには公衆衛生の要である上下水道が不可欠です。当社グループは人々の生活に欠かせない水・環境インフラを守り、この持続に貢献していきます。

“激変する
事業環境”に対応する
ための大胆な施策を
打ち続けます。

老朽施設の更新や台風や豪雨などの甚大災害からの早期復旧、さらには公衆衛生の要としての「水・環境インフラ」の事業継続は益々重要となり、私たちを取り巻く事業環境は大きく変化しています。

当社グループは、こうした変化に対応し、売上高2,000億円を目指す長期ビジョンの実現に向けた企業体質の強化を図るため、「中期経営計画2020」(2018年4月～2021年3月)を推進しています。

「中期経営計画2020」では、従来の開発投資に加え「戦略開発投資」として中長期的な成長に不可欠な製品開発・ソリューション開発・新事業開発に取り組んでいます。事業戦略としては、更新需要を捉えて国内EPC事業を強化させるとともに、ストックビジネスである国内O&M事業を安定成長させていきます。また、これまでの成果を生かした地域戦略とパートナー戦略により成長分野であるPPP事業と海外事業の拡大に取り組んでいます。

PPP事業については、2019年10月の「改正水道法」施行により、今後、包括化案件のさらなる増加やセッションに代表される広域化案件の需要の高まりが予想されます。当社グループは、上下水道分野で募集された約60件のPPP案件のうち約半数のプロジェクトに参画し、数々の包括化案件を手がけてきました。今後は、広域化案件の本格化を見据え、「設備運転員訓練センター」「共通部品センター」「ナレッジセンター」を核とする「3センター」に加え、AI・ICTなどの最先端技術の取り込みによる建設コストの低減と維持管理の効率化を推し進めていきます。また災害時における上下水道の施設の早期復旧を核とした設計・建設、運営・維持管理の独自の考え方「WOODAP」により水・環境インフラの持続を目指

します(7ページを参照ください)。

海外事業では、2019年5月ドイツのFUCHS社*1に続き、2020年4月にはアメリカのWigen社*2を買収しました。これにより北米においては下水ソリューションを有するAAS社*3に、上水・飲用再生水ソリューションを有するWigen社が加わり、強固な事業基盤となりました。欧州では、環境規制強化対策として、セラミック膜やクロスメディアフィルターの用途拡大を推進してまいります。さらにアジア他では、ODAの活用などを通じて、地域ニーズにあわせた取り組みを継続してまいります。

経営面では、2019年11月、日本ガイシ株式会社、富士電機株式会社が保有する当社株式420万株(日本ガイシより200万株、富士電機より220万株)を公開買付けにより取得するとともに2020年3月期末の配当予想を40円に増配し、資本効率の向上(ROE向上)と株主の皆様への利益還元を強化しました。またリモート業務環境やサテライトオフィスの整備、規定就業時間の短縮などの働き方改革に取り組みました。今後は第2ステージとして業務フロー改革に取り組み優秀な人材が伸び伸びと生産性の高い仕事ができる職場環境の構築に取り組んでいきます。

今日の日本は人口減少や自然災害の多発など、まさに激変しています。海外では飲み水へアクセスできない人が急増し、不衛生な水環境下で多くの命が奪われています。こうした状況の中、当社グループの持つ技術、ノウハウ、人材、情報は必ず必要とされます。現在の日本の安全で安心な水環境が子々孫々へ続くよう、たゆまぬ努力を続けていきます。そして、よりよい水環境を必要とする海外諸国に対しても、その取り組みを広げていきます。

*1 FUCHS Enprotec GmbH
*2 Wigen Companies, Inc.
*3 Aqua-Aerobic Systems, Inc.

長期ビジョンを実現しうる企業体質の確立へ

今後は、包括化案件のさらなる増加やコンセッションに代表される広域化案件の需要の高まりなど大きな環境変化が予想されます。当社グループは、こうした変化を先取りし、企業体質の強化をはかるため、2018年4月に「中期経営計画2020」(2019年3月期～2021年3月期)を策定し、計画の達成に向けて取り組んでいます。

「中期経営計画2020」

重点施策

1

戦略開発投資の拡充

中長期的な成長に不可欠な製品開発・ソリューション開発・新事業開発の推進

2

事業の強化・拡大

基盤分野の強化と成長分野の拡大を推進

3

持続的なESGの取り組み

環境貢献活動、社会貢献活動、コーポレート・ガバナンスの強化を積極的に推進

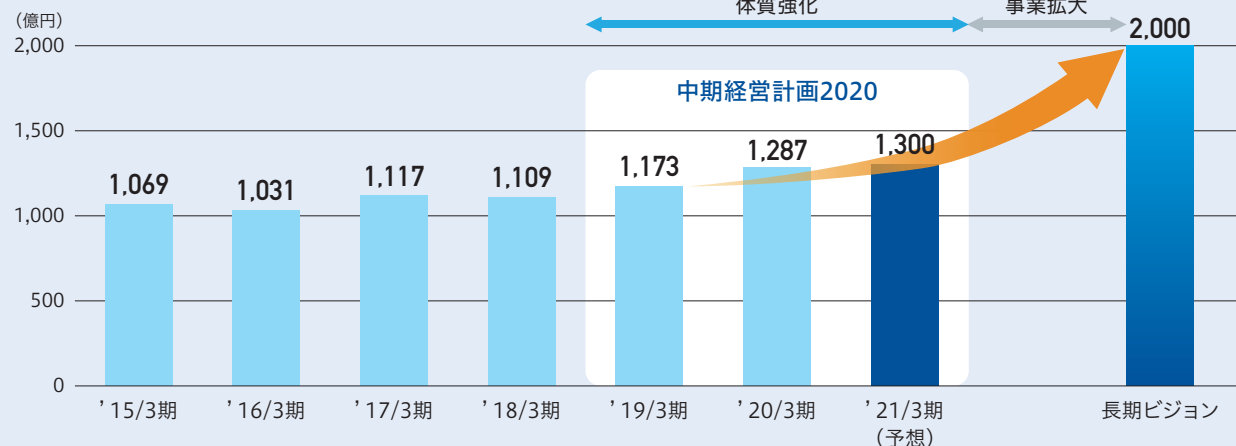
連結業績予想

	2021年3月期予想 ^{※1}
受注高	1,400
売上高	1,300 ^{※2}
営業利益	90
親会社株主に帰属する当期純利益	62
ROE	10.0%以上

※1 新型コロナウイルス感染拡大による影響を含んでいません。

※2 2020年3月期決算発表にて修正。

連結売上高の推移



連結業績ハイライト

■ 受注高

ごみリサイクル施設向けなどが好調に推移し、前期実績ならびに前回予想を上回りました。また、受注残高も引き続き高水準で推移しました。

■ 売上高・利益

売上高は、PE事業(国内EPC、海外)、SS事業(O&M、PPP)ともに好調に推移し増収となりました。また、戦略開発投資を予定通り実施し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに増益となりました。

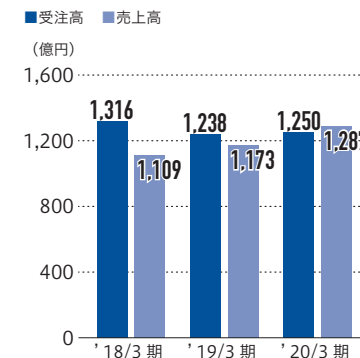
■ 配当

安定配当の方針に基づき、年間71円(第2四半期末31円、期末40円)に増配しました。

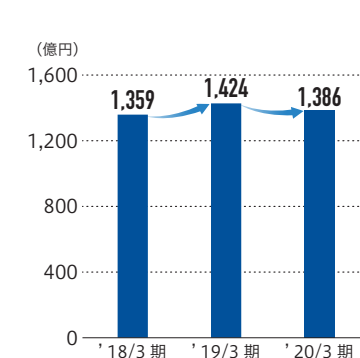
	2019年3月期実績	2020年3月期実績	増減
受注高	1,238	1,250	+12
売上高	1,173	1,287	+114
営業利益 (営業利益率)	76 (6.5%)	82 (6.4%)	+6 (▲0.1%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	52	57	+5
ROE	9.1%	10.5%	+1.4%
配当	62円	71円	+9円

連結経営指標の推移

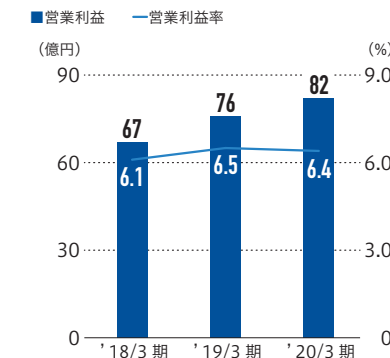
受注高と売上高



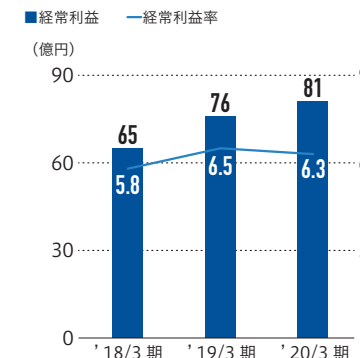
受注残高



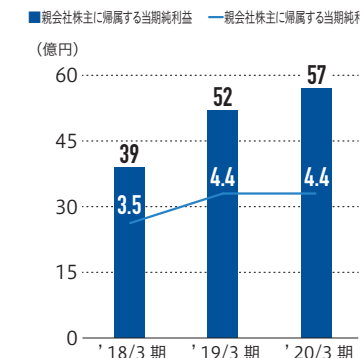
営業利益と営業利益率



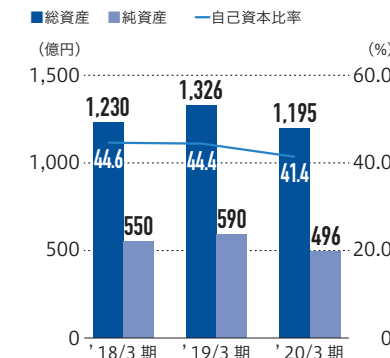
経常利益と経常利益率



親会社株主に帰属する当期純利益と当期純利益率



総資産と純資産、自己資本比率



業務改革の推進

第1ステージ(2020年3月期)では優秀な人材確保を目的とした制度改革に積極的に取り組みました。

第2ステージ(2021年3月期以降)では利益向上に向けた業務フローの改革とともに公平な処遇による社員のモチベーション向上に注力し、これらの改革を基礎として、将来のPPPビジネスでの収益向上へと繋げていきます。



※ ABW: Activity-based working オフィスの中で仕事の内容に合わせて働く場所を選ぶ生産性の高い働き方。

働き方改革の取り組み

2020年3月期までに導入

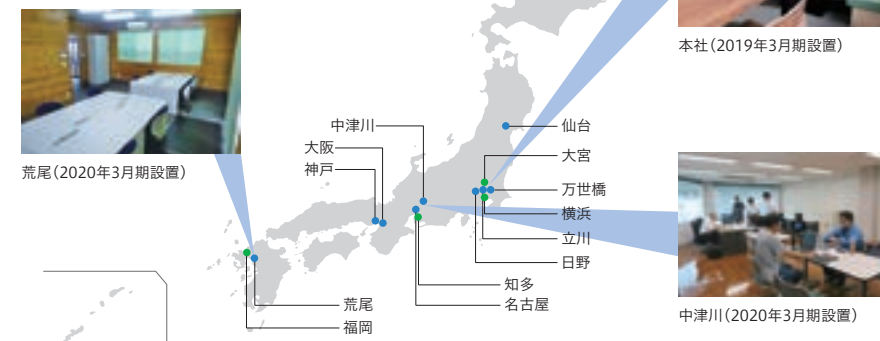
施策	概要
サテライトオフィス	本社、日野、名古屋、大阪、立川、仙台、神戸、中津川、荒尾に設置済み。今後も拡大予定。
テレワーク制度	社員70%にツールを供給済み。早期に100%供給を図る。
週休3日制	試行期間を終了し本格運用開始。
ジョブ・リターン制度	育児、介護、配偶者の転勤、キャリアアップを理由に退職した社員を再雇用する制度。

2021年3月期以降導入

施策	概要
規定就業時間の短縮	7時間45分から7時間15分とし、月間11時間、年間132時間(5.5日)の就業時間を短縮。
積立休暇の見直し	育児や介護と仕事のバランスをよりとりやすくするために積立日数上限を35日から100日へ引き上げ。
「スーパー現場代理人制度」の導入	優れた現場代理人を表彰し、当社部長クラス同等の処遇とする制度。
60歳以降の処遇制度の見直し	ベテラン人材の活躍に向け、60歳以降も処遇を維持し、最大75歳まで活躍できる仕組み。

2020年3月期の成果

- サテライトオフィス
 - 設置済みサテライトオフィス ● 設置予定サテライトオフィス



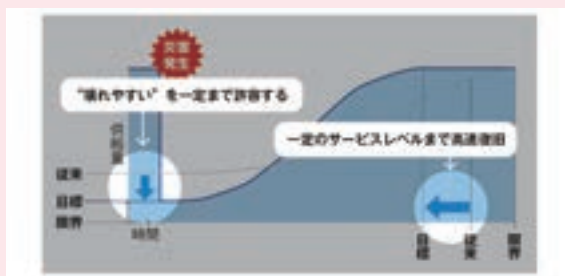
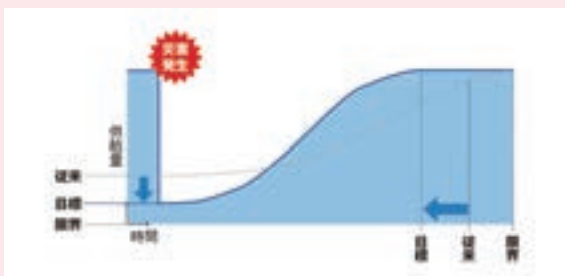
*厚生労働大臣から女性活躍推進の取り組みが優良な企業に与えられる認定制度「えるぼし」を取得(2020年3月)

WOODAP(ウーダップ)* *商標登録出願中

当社グループは、災害時の早期復旧を核とした設計・建設、運営・維持管理の独自の考え方(WOODAP)を策定しました。激甚災害が多発する中、WOODAPに沿った事業活動を行い、公民連携を推進していきます。

「WOODAP」では「明確な目標」「タイムライン」と呼び、知恵(Wisdom)と準備(Preparation)ではさんだOODAが目指す姿です。明確な目標を設定して、その目標を達成するためにはどうしたらいいのか、知恵を出し合い、災害時などに現場が正確な判断ができる準備をします。言い換えれば「WOODAP」はPDCAサイクルとOODAループの2つをつなぐことです。

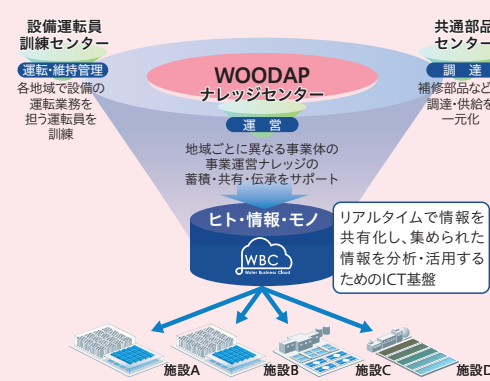
■ タイムラインコントロール



■ PDCAサイクルとOODAループを連結



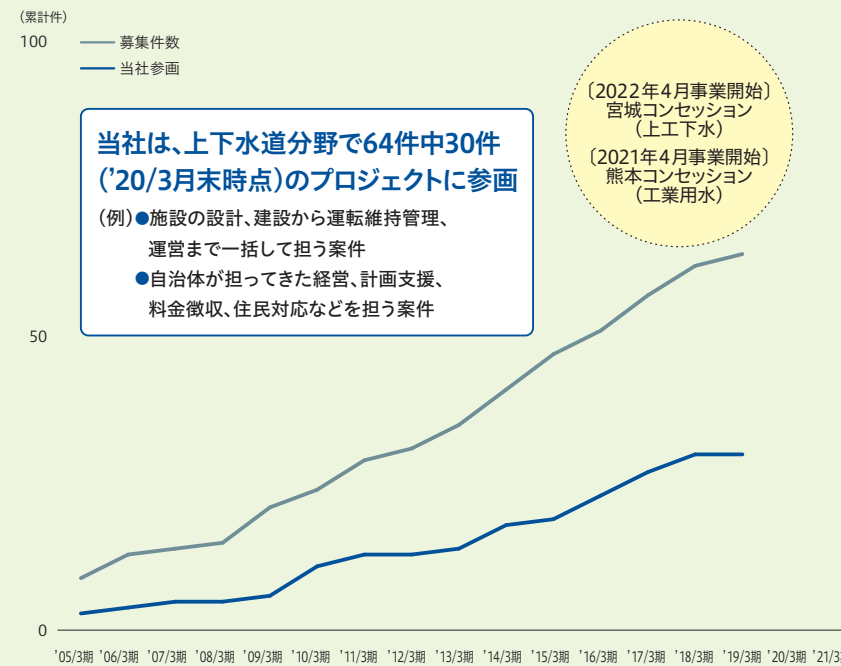
■ 「包括化+広域化」に対応するマスメリット経営



成長分野 PPP事業

2019年10月に「改正水道法」が施行され、事業運営を長期間にわたって民間事業者に委託する「コンセッション方式」に注目が集まっています。現在、宮城県、熊本県で上下水・工業用水事業のコンセッション方式での実施が計画されており、今後のPPP需要の増加が見込まれています。

■ 上下水道分野の募集件数と当社参加件数の推移



■ 2020年3月期の取り組み



福知山市「上水道事業等包括的民間委託業務」業務開始。経営・計画業務や社会貢献活動など、より幅広い業務を請け負う。



荒尾市の受託現場では、自治体と協働で有事の際のBCP訓練を行い、運営力を高めている。

成長分野 海外事業

当社グループは、強みである「ろ過技術」を中核に、再生水などの高度処理プロセスへの対応を強化していきます。2019年5月にはドイツのFUCHS社、2020年4月には米国のWigen社が仲間となりました。

FUCHS Enprotec GmbH

2019年5月、当社グループのAqua-Aerobic Systems, Inc. (AAS社)がドイツの水処理機器供給会社であるFUCHS Enprotec GmbH (FUCHS社)を子会社化しました。FUCHS社は、排水処理、下水汚泥および排ガス処理に関わる機械装置や技術を提供しており、自社で製造する散気装置、攪拌機、および臭気制御装置の導入は60カ国3,500件を超えます。世界中の顧客に対する製品提供力を強化し、下水処理関連ビジネスのさらなる拡大に取り組んでいきます。



Wigen Companies, Inc.

2020年4月、当社の米国法人であるMETAWATER USA, INC.を通じて米国の水処理機器供給会社であるWigen Companies, Inc. (Wigen社)の全株式を取得しました。Wigen社は上水、民需および再生水向けの膜ろ過技術やイオン交換技術を得意として北米を中心に事業を展開しており、米国で2社目の水処理機器供給会社の子会社化となります。この子会社化により、米国南西部で成長著しい飲用再生水市場におけるプレゼンスの向上をはかるとともに、AAS社とのシナジーを発揮することで、北米事業を強化・拡大していきます。



■ AAS社/MECANA社、FUCHS社、Wigen社が保有するコア技術



*1: 北米に関しては、オゾン、セラミック膜事業をAAS社へ移管
*2: 欧州に関しては、Mecana Umwelttechnik GmbH (MECANA社)が販売

コア技術保有会社

AAS社

FUCHS社

Wigen社